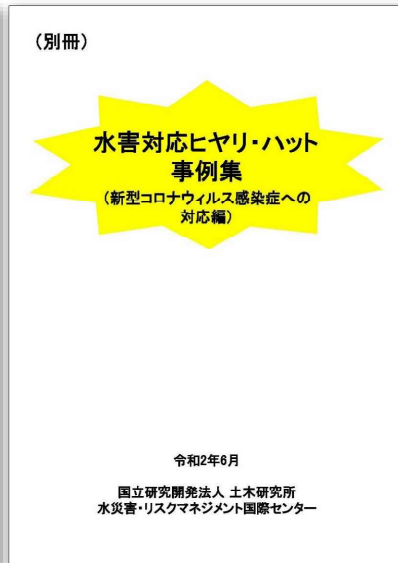
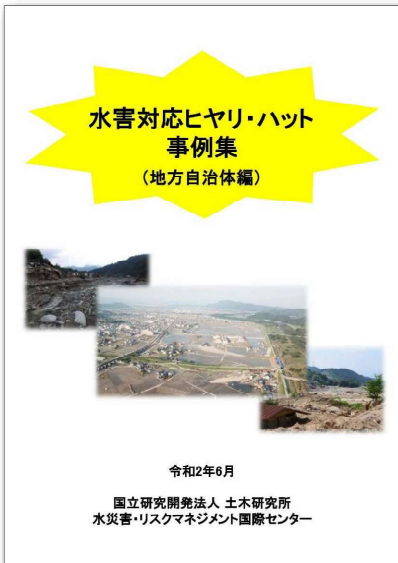


現状・課題

- ・平成21～30年までの10年間に、全国の市町村の約97%で1回以上の水害が発生しており、半数以上（約56%）の市町村で、10回以上もの水害が発生。
- ・過去の水害後に自らの災害対応について検証作業を行い、報告書を作成・公開している地方自治体もある。これらには、傾聴すべき反省や改善案が職員の声として数多く含まれており、地方自治体の災害対応力向上への更なる活用が必要。

技術の特徴

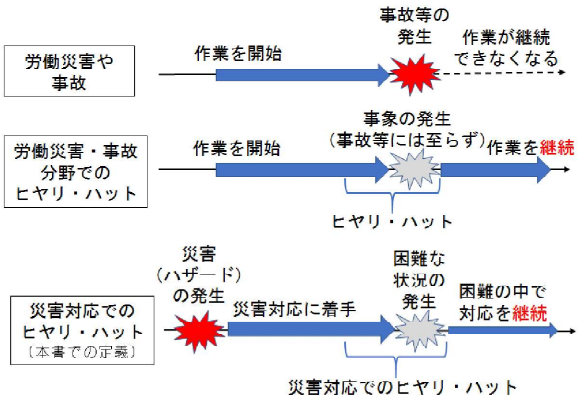


- ・本編の「地方自治体編」では、水害対応において、職員が「困る・焦る・戸惑う・迷う・悩む」などの状況に陥った事例を「水害対応ヒヤリ・ハット事例」として新たに定義。
- ・地方自治体が公表している過去の災害対応検証報告書等から典型的な28の事例を抽出し、それぞれのヒヤリ・ハット事例と教訓を見開きページで紹介。
- ・別冊「新型コロナウイルス感染症への対応編」では、新型コロナウイルスの感染が懸念される中での水害発生時のヒヤリ・ハット事例も紹介。
- ・地方自治体での、事前の水害対策の検討や、職員一人一人やグループでの研修の機会にも活用可能。

水害対応ヒヤリ・ハット事例集(地方自治体編及び別冊)の表紙

事例集の構成

- ・抽出した事例を、「初動・本部運営・庁内体制・情報収集・関係機関との連携・警戒レベル4避難勧告等の発令・情報伝達・避難所等」という8つの局面に分類して、紹介。
- ・「設備・仕組み・スキル」に関する教訓も紹介。



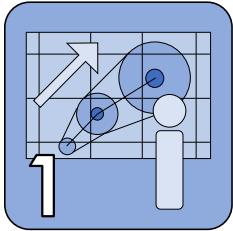
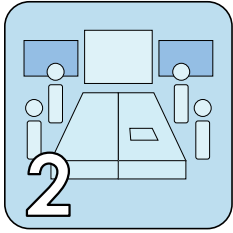
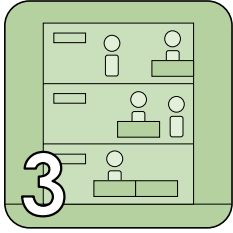
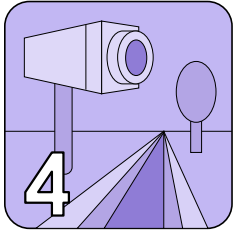
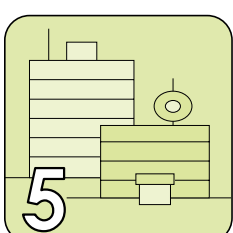
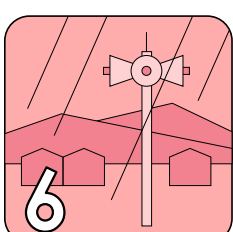

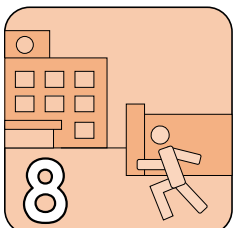
災害対応ヒヤリ・ハット事例の定義



水害対応ヒヤリ・ハット事例集の紙面の例

事例集は、下記のURL及び右記のQRコードから、無償でダウンロード可能:
https://www.pwri.go.jp/icharm/special_topic/20200625_flood_response_collection_j.html



章	テーマ	自治体	ページ	
1 初動		1.1 庁舎の浸水	兵庫県佐用町	10
		1.2 災害対応経験者がいない	京都府宮津市	12
		1.3 災害対策本部の立ち上げ	茨城県常総市	14
		1.4 職員参集	岐阜県可児市	16
2 本部 運営		2.1 災害対策本部室の場所	茨城県常総市	20
		2.2 災害対策本部室の設備	山口県防府市	22
		2.3 災害対策本部の運営	茨城県常総市	24
		2.4 情報収集・整理・分析	山口県防府市	26
		2.5 電話での問い合わせ対応	京都府宇治市	28
		2.6 応援・派遣職員	茨城県	30
3 庁内 体制		3.1 庁内の情報共有	滋賀県草津市	34
		3.2 人員管理	三重県鈴鹿市	36
4 情報 収集		4.1 水位情報の収集	兵庫県佐用町	40
		4.2 現地状況・被害情報の収集	栃木県栃木市	42
5 関係機 関との 連携		5.1 防災関係機関等との連携	茨城県常総市	46
		5.2 都道府県との情報共有・伝達	兵庫県	48
6 警戒レベ ル4 避難 指示の 発令		6.1 避難指示の発令の判断基準	岐阜県	52
		6.2 避難指示の発令のタイミング	広島県広島市	54
		6.3 広域避難への対応	茨城県常総市	56
7 情報 伝達		7.1 住民への情報伝達	北海道札幌市	60
		7.2 防災行政無線	福岡県	62
		7.3 高齢者・障がい者等への情報伝達	北海道札幌市	64
		7.4 外国人への情報伝達	茨城県	66
		7.5 報道機関への対応	和歌山県新宮市	68
8 避難所等		8.1 避難所等の場所	熊本県	72
		8.2 避難所等の開設	栃木県栃木市	74
		8.3 避難経路	京都府京都市	76
		8.4 避難所等の情報入手	岐阜県可児市	78